

# 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 (令和3年度実績)のポイント

別添

文部科学省では、学校保健安全法に基づき策定された第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）を踏まえた、各学校における安全教育や安全管理に関する取組について調査を行っている。

このたび、令和3年度実績について取りまとめて公表するもの。

## I. 調査対象

全国の国公立の小学校(18,612校)、中学校(9,581校)、義務教育学校(159校)、高等学校(4,569校)、中等教育学校(51校)、幼稚園(7,203校)、幼保連携型認定こども園(3,770校)及び特別支援学校(1,093校) **【計45,038校】**

※令和4年12月末までに回答のあったものについて取りまとめたもの

※( )内が回答数

## II. 結果の主な概要

(注：前回調査は平成30年度実績)

### (1) 学校安全計画について

学校安全計画の策定状況と、計画の内容が充実してきている。

- 学校安全計画\*1の策定状況  
(前回調査から1.6%増加)

今回	97.9%
前回	96.3%

- 学校安全を担う校内組織が整備されている学校は86.9%。【新規設問】
- 学校安全計画に安全指導について盛り込んでいる学校は99.8%で、前回調査から0.4%増加（前回調査99.4%）。
- 学校安全計画に教職員の研修について盛り込んでいる学校は92.3%で、前回調査から4.5%増加（前回調査87.8%）。
- 学校安全を意識化する機会を設定している学校は79.5%。【新規設問】

### (2) 学校施設及び設備の安全点検について

安全点検の実施率が増加し、学校の教職員以外の関わりがみられる。

- 学校の施設及び設備の安全点検を実施している学校は99.8%で、前回調査から1.2%増加（前回調査98.6%）。
- 安全点検の実施者 【新規設問】

学校の教職員	児童生徒等	保護者や地域住民	設置者（教育委員会等）	有識者や専門業者	その他
98.2%	3.1%	2.3%	10.9%	20.4%	1.3%

※複数回答可

\*1

学校保健安全法<抜粋>

(学校安全計画の策定等)

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

### (3) 通学路・通園路について

安全点検の実施率が増加している。

- 通学路・通園路を設定している学校のうち、通学路・通園路の安全点検を実施している学校は99.2%で、前回調査から0.4%増加（前回調査98.8%）。
- 登下校中の安全確保を実施している学校は98.3%で、前回調査から3.1%増加（前回調査95.2%）。実施内容は以下のとおり。

	児童生徒等への安全指導	集団登下校	保護者や地域の人々、ボランティア等による同伴や見守り	スクールバスによる送迎	ICTの導入による登下校管理	その他の方策
今回	85.7%	28.3%	60.9%	25.5%	7.4%	6.7%
前回	—	31.7%	76.7%	29.7%	6.8%	14.9%

※複数回答可

### (4) 安全教育の実施状況について

学校安全3領域（生活安全・交通安全・災害安全）は概ね実施されているが、現代的課題への対応も含め、一層着実な実施が求められる。

- 安全教育の実施状況【新規設問】

生活安全（防犯含む）	交通安全	災害安全	新たな危機事象	SNS	性犯罪、性暴力防止	その他
92.8%	95.7%	94.9%	15.8%	66.3%	35.8%	3.2%

※複数回答可

### (5) 校内研修・校外研修について

校内研修の機会が増加するなど、研修の充実が図られている。

- 校内で起きたヒヤリハット事例を共有している学校は94.2%【新規設問】
- 教職員を対象とした学校安全に関する校内研修を実施した学校は94.0%で、前回調査から2.7%増加（前回調査91.3%）。

### (6) 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成状況について

危機管理マニュアルはほぼ全ての学校で作成されているが、引き続き、多様な関係者が関わりつつ、実効性ある見直しを行うことが求められる。

- 危機管理マニュアル\*<sup>2</sup>を作成している学校は99.1%で、前回調査より2.1%増加（前回調査97.0%）
- 危機管理マニュアルの見直しを行った学校は92.7%（前回調査92.2%）。この見直しに、児童生徒等が5.7%、保護者が17.6%、地域住民が16.0%、関係機関が37.6%、有識者が8.2%、学校設置者が47.2%関わっている。【新規設問】

\* 2

学校保健安全法<抜粋>

（危険等発生時対処要領の作成等）

第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じて、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領（次項において「危険等発生時対処要領」という。）を作成するものとする。

## (7) 地域の関係機関との連携について

地域の関係機関との一層の連携体制を構築していくことが求められる。

- 関係者との協働による避難訓練を実施している学校は83.0%。【新規設問】
- 関係者との協働して不審者の学校侵入を想定した防犯訓練等を実施している学校は60.4%。【新規設問】

## (8) 学校の安全管理の取組状況について

約6割の学校が、学校の安全管理について、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用している。また、熱中症対策が増加している。

- 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用している学校は59.2%。【新規設問】
- 教育活動中の子供の重大事故を想定した職員向けの訓練等を実施している学校は53.4%。【新規設問】
- 熱中症対策の実施状況【一部、新規設問】

	熱中症の 予防・対応等に 係るガイドライン の全職員への周知	WBG T 値や気象情報 を参考にした 活動の判断	体育大会 等の行事の 開催時期の 変更	夏季休業 日の延長、 臨時休業 日の設定、 登校日の 延期・中止 等	運動等の 活動前に 児童生徒 への指導 の徹底	水筒を持 参させる など、こ まめな水 分補給の 推奨	エアコン や扇風機 の設置	その他
今回	87.4%	85.7%	25.0%	2.6%	82.4%	96.8%	94.7%	3.7%
前回	—	44.7%	9.1%	5.4%	—	66.1%	—	10.0%

※複数回答可

## 3. 主な分析

- 学校保健安全法で策定が義務付けられている学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、一部未策定の学校があることから、引き続き100%の達成を目指す。
- 新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、地域や関係機関等と連携した安全体制の構築について、校種を問わず、一層の取組・再構築が必要である。
- 熱中症対策の実施状況はここ数年で大きく向上しているが、引き続き、活動にあたっての危険度の把握をはじめとした着実な取組が求められる。

## 4. 今後の対応

- 本調査結果を踏まえ、教育委員会等に一層の学校安全の取組の推進を依頼する。
- 文部科学省で、本調査結果を踏まえた研修を実施するとともに、学校安全の担当者会議や学校安全ポータルサイト等において、各地域の優良事例等を積極的に発信する。
- 「学校安全の推進に関する有識者会議」等において、本調査結果を踏まえつつ、学校安全の専門家の意見を伺い、今後の施策推進に繋げる。

# 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査【概要】 (令和3年度実績)

※「小学校等」とあるのは、特別支援学校の小学部、「中学校等」とあるのは、特別支援学校の中学部、「幼稚園等」とあるのは、特別支援学校の幼稚部及び幼保連携型認定こども園を含む。

※「前回」は、前回調査(H30年度実績)の数値であり、数値が入っていない項目は今回から調査を実施したものである。

## 01. 学校安全計画について

(1) 学校経営に学校安全を明確に位置付けている学校の割合

今回	前回
96.9%	-

(2) 学校評価において「学校安全」に関する項目を扱っている学校の割合

今回	前回
87.9%	-

(3) 学校安全を担う校内組織が整備されている学校の割合

今回	前回
86.9%	-

(4) 学校安全に関する活動について、評価や振り返りを実施した学校の割合

今回	前回
92.6%	-

① 学校安全活動についての評価等にデータ等の根拠を用いた学校の割合

今回	前回
93.5%	-

(5) 学校安全に関する活動についての意見を聞く場を設けている学校の割合

今回	前回
85.1%	-

① 学校安全に関する活動についての意見を聞く対象者の状況 (複数回答可)

	児童生徒等	保護者	地域住民	関係機関	その他
今回	51.3%	89.6%	67.1%	54.3%	5.9%
前回	-	-	-	-	-

(6) 学校安全計画を策定している学校の割合

今回	前回
97.9%	96.3%

(7) 学校安全計画や安全教育等の取組の周知対象状況（複数回答可）

	保護者	地域住民	関係機関	その他	周知していない
今回	74.3%	40.4%	57.6%	5.4%	9.8%
前回	-	-	-	-	-

(8) 学校安全計画の策定にあたって意見を参考にした関係者の状況（複数回答可）

	児童生徒等	保護者	地域住民	関係機関 (消防や警察等)	有識者	学校設置者 (教育委員会等)	その他
今回	22.7%	53.2%	41.7%	72.2%	14.9%	59.6%	6.0%
前回	-	-	-	-	-	-	-

(9) 学校安全計画に学校の施設及び設備の安全点検について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
97.7%	99.2%

(10) 学校安全計画に安全指導について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
99.8%	99.4%

安全指導の領域（複数回答可）

	生活安全の内容	災害安全の内容	交通安全の内容	SNSの内容	の性たため罪、 の内容性暴力防止
今回	95.7%	97.6%	92.7%	45.3%	24.6%
前回	-	-	-	-	-

(11) 学校安全計画に教職員の研修について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
92.3%	87.8%

研修の内容（複数回答可）

	生活安全の内容	災害安全の内容	交通安全の内容	SNSの内容	の性たため罪、 の内容性暴力防止
今回	81.6%	81.2%	67.9%	40.2%	23.6%
前回	-	-	-	-	-

(12) 学校安全3領域の中核となる教職員等の状況（複数回答可）

	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	保健主事	養護教諭	安全主任や防災主任 等の学校安全を担っている 主任・主事	その他の教諭等	事務職員・用務員・ 技師等	その他
今回	15.9%	6.0%	21.2%	6.2%	1.7%	34.5%	8.7%	1.0%	1.6%
前回	19.0%	17.3%	27.8%	-	-	-	59.9%	1.9%	3.8%

①生活安全を担う教職員等の状況（複数回答可）

	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	保健主事	養護教諭	安全主任や防災主任 等の学校安全を担っている 主任・主事	その他の教諭等	事務職員・用務員・ 技師等	その他
今回	17.4%	8.9%	48.4%	11.3%	13.0%	40.3%	18.9%	4.9%	1.7%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②交通安全を担う教職員等の状況（複数回答可）

	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	保健主事	養護教諭	安全主任や防災主任 等の学校安全を担っている 主任・主事	その他の教諭等	事務職員・用務員・ 技師等	その他
今回	15.2%	7.2%	39.7%	4.0%	3.0%	40.8%	22.8%	3.4%	1.6%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③災害安全を担う教職員等の状況（複数回答可）

	主幹教諭	教務主任	生徒指導主事	保健主事	養護教諭	安全主任や防災主任 等の学校安全を担っている 主任・主事	その他の教諭等	事務職員・用務員・ 技師等	その他
今回	17.4%	11.0%	18.7%	10.0%	6.5%	49.4%	21.9%	5.5%	3.3%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(13) 学校安全を意識化する機会を設定している学校の割合

今回	前回
79.5%	-

設定状況

	週に1 回程度	月に1, 2回程度	学期に1, 2回程度	年に1 回程度	設定して いない	その他
今回	1.4%	44.6%	23.8%	9.4%	20.5%	0.3%
前回	-	-	-	-	-	-

## 02. 学校施設及び設備の安全点検について

(14) 学校の施設及び設備の安全点検を実施している学校の割合

今回	前回
99.8%	98.6%

実施の状況

	月に1回以上	月に1回以上未満1学期	学1期に1回未満(年程度)
今回	73.0%	24.8%	1.9%
前回	-	-	-

(15) 安全点検の実施者の状況(複数回答可)

	学校の教職員	児童生徒等	保護者や地域住民	(設置者(教育委員会等))	有識者や専門業者	その他
今回	98.2%	3.1%	2.3%	10.9%	20.4%	1.3%
前回	-	-	-	-	-	-

① 安全点検を実施した学校のうち、支障となる事項があった学校の割合

今回	前回
45.6%	47.1%

② 支障となる事項があった学校のうち、改善を図るための措置を講ずることのできない事項があった学校の割合

今回	前回
60.4%	67.2%

③ 改善を図るための措置を講ずることができなかった学校のうち、改善を図るための措置を講ずることができない事項について、設置者へ申し出た学校の割合

今回	前回
99.6%	99.6%







(18) スクール・ゾーン（子供の交通安全の確保を図る特定地域）を設定している学校の割合

今回	前回
26.9%	25.8%

※参考

	幼稚園	も 幼稚園 も 幼保連携型認定こども園	小学校	中学校
今回	14.6%	9.7%	45.7%	19.6%
前回	10.9%	6.1%	46.5%	20.9%

① スクール・ゾーンにおける安全対策の実施状況（複数回答可）

	明示 化 ス ク ー ル ・ ゾ ー ン の	交通 規制	改道 善 路 環 境 の 物 理 的 な	そ の 他
今回	85.5%	61.2%	19.2%	1.9%
前回	85.0%	62.7%	22.1%	4.9%

(19) 児童生徒による通学路安全マップを作成している学校の割合  
※幼稚園等を除く

今回	前回
39.1%	36.8%

作成している内容（複数回答可）

		成 生 活 安 全 の 観 点 で 作	成 災 害 安 全 の 観 点 で 作	成 交 通 安 全 の 観 点 で 作	作 成 学 路 安 全 マ ッ プ を
小学校	今回	34.9%	24.6%	42.5%	51.2%
	前回	-	-	-	-
中学校	今回	19.5%	19.1%	28.8%	65.3%
	前回	-	-	-	-
義務教育学校	今回	31.4%	27.0%	39.0%	52.2%
	前回	-	-	-	-
高等学校	今回	4.3%	6.7%	9.5%	85.2%
	前回	-	-	-	-
中等教育学校	今回	9.8%	7.8%	17.6%	76.5%
	前回	-	-	-	-
特別支援学校	今回	5.8%	6.5%	9.6%	86.8%
	前回	-	-	-	-

## 04. 安全教育の実施状況について

### (20) 安全教育の実施状況（複数回答可）

	む生活に 係る安全 教育（防 犯含 教育）	災害安 全に係 る安全 教育	交通安 全に係 る安全 教育	新安全 な危機 事象に 係る 安全 教育	SNSに 係る安 全教 育	性犯罪 、性暴 力防 止に 係る安 全教 育	その 他の安 全教 育
今回	92.8%	94.9%	95.7%	15.8%	66.3%	35.8%	3.2%
前回	-	-	-	-	-	-	-

### ①地域の災害リスクに応じた安全教育の実施状況（複数回答可）

	火災	地震	津波	風水害	雪害	土砂崩れ	火山	原子力	Jアラート
今回	78.3%	87.6%	30.8%	52.3%	11.9%	19.9%	3.1%	5.2%	20.8%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### ②性犯罪、性暴力防止のための教育の実施状況（複数回答可）

	材一 文部 省を 活用 した 安全 教育 の教 材	材文 以部 外科 の学 省教 材作 成を 活用 した 教 材	用保 健等 の教 科書 を 活用 した	門外 家等 の関 係団 体や 専 門 家	その 他
今回	28.1%	18.1%	69.1%	42.8%	3.4%
前回	-	-	-	-	-

### (21) 安全教育へのデジタル技術の活用状況（複数回答可）

	想G でI 整G 備A した スク リム 端末 構 造	V R	A R	術そ の 他 の デ ジ タル 技 術	活 用 し な か つ た	導 入 を 検 討
今回	37.0%	1.9%	0.4%	8.8%	40.6%	16.0%
前回	-	-	-	-	-	-

## 05. 校内研修・校外研修について

(22) 校内で起きたヒヤリハット事例を共有している学校の割合

今回	前回
94.2%	-

(23) 教職員を対象とした学校安全に関する校内研修を実施した学校の割合

今回	前回
94.0%	91.3%

実施した内容（複数回答可）

	生活安全	災害安全	交通安全	教育 SNS に関する安全	の性 た め の 教 育 暴 力 防 止	その他
今回	80.8%	69.1%	62.1%	49.0%	28.1%	2.8%
前回	-	-	-	-	-	-

(24) 学校安全に関する校外研修を受講している教職員の割合（複数回答可）

	校長	教頭（副校長）	う学 校 教 員 安 全 の 中 核 を 担	主 幹 教 諭	教 務 主 任	生 徒 指 導 主 事	保 健 主 事	養 護 教 諭	そ の 他 の 教 諭 等	技 事 務 職 員 ・ 用 務 員 ・	その他
今回	37.5%	53.0%	49.0%	14.0%	9.2%	31.8%	15.4%	24.5%	23.7%	6.6%	1.3%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 06. 危機管理マニュアルの作成状況について

(25) 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を作成している学校の割合

今回	前回
99.1%	97.0%

盛り込んでいる内容（複数回答可）

	（生活 犯 安 全 含 む）	災害安全	交通安全	被 害 者 の 救 済 に 関 する 事 務	熱 中 症	職 員 の 非 法 行 為 等 の 防 止 に 関 する 事 務	そ の 他 の 領 域 （ 生 徒 の 加 害 行 為 等）
今回	93.2%	97.3%	75.7%	31.1%	72.3%	26.1%	
前回	95.5%	97.0%	75.0%	-	-	-	

(26) 危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合

今回	前回
92.7%	92.2%

① 危機管理マニュアルの見直しに携わる関係者の状況（複数回答可）

	児童生徒等	保護者	地域住民	関係機関	有識者	（学校設置者 （教育委員会等）	その他
今回	5.7%	17.6%	16.0%	37.6%	8.2%	47.2%	23.2%
前回	-	-	-	-	-	-	-

② 危機管理マニュアルの作成・見直し時に教職員への内容の周知・共通理解を図っている学校の割合

今回	前回
95.2%	-

(27) 危機管理マニュアルを保護者へ周知している学校の割合

今回	前回
36.0%	46.2%

(28) 危機管理マニュアルに事件・事故発生後における児童生徒等とその家族への対応方策や事実経過の確認等について盛り込んでいる学校の割合

今回	前回
83.6%	89.9%

(29) 災害発生後の教育活動の継続に関する内容（BCP）について、危機管理マニュアルへ記載している学校の割合

今回	前回
29.6%	-

(30) 津波浸水想定区域内に所在する学校の割合

今回	前回
12.4%	12.0%

① 津波浸水想定区域内に所在している学校のうち、津波被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
93.2%	90.3%

② 津波浸水想定区域内に所在している学校のうち、津波被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
89.3%	89.8%

(31) 河川氾濫による浸水想定区域内に所在する学校の割合

今回	前回
34.8%	-

① 河川氾濫による浸水想定区域内に所在している学校のうち、河川氾濫による浸水被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
84.1%	-

② 河川氾濫による浸水想定区域内に所在している学校のうち、河川氾濫による浸水被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
65.0%	-

③ 河川氾濫による浸水想定区域内に所在している学校のうち、河川氾濫による浸水被害の要配慮者利用施設に位置付けられている学校の割合

今回	前回
53.7%	-

④ 河川氾濫による浸水被害の要配慮者利用施設に位置付けられている学校のうち、河川氾濫による浸水被害を想定した避難確保計画を作成している学校の割合

今回	前回
86.9%	-

⑤ 河川氾濫による浸水被害を想定した避難確保計画に基づく避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
80.0%	-

(32) 土砂災害想定区域内に所在する学校の割合

①土砂災害想定区域内に所在している学校のうち、土砂災害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
15.8%	-

②土砂災害想定区域内に所在している学校のうち、土砂災害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
82.2%	-

③土砂災害想定区域内に所在している学校のうち、土砂災害の要配慮者利用施設に位置付けられている学校の割合

今回	前回
60.3%	-

④土砂災害の要配慮者利用施設に位置付けられている学校のうち、土砂災害を想定した避難確保計画を作成している学校の割合

今回	前回
50.8%	-

⑤土砂災害を想定した避難確保計画に基づく避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
86.1%	-

(33) 災害安全の危機管理マニュアルを作成している学校のうち、火山災害を想定した内容を記載している学校の割合

①災害安全の危機管理マニュアルに火山災害を想定した内容を記載している学校のうち、火山災害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
76.9%	-

今回	前回
4.7%	-

今回	前回
23.8%	-

(34) UPZ内（緊急時防護措置準備区域、原子力施設から概ね半径30km）に所在する学校の割合

①UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合

今回	前回
4.5%	4.7%

②UPZ内に所在する学校のうち、原子力災害被害を想定した避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
90.1%	82.6%

(35) 危機管理マニュアルを作成している学校のうち、熱中症発生時の対応を想定した内容を記載している学校の割合

①教職員向けに熱中症発生時の対応を想定した訓練を実施している学校の割合

今回	前回
54.3%	50.2%

今回	前回
92.8%	-

今回	前回
37.0%	-

## 07. 地域の関係機関との連携について

(36) 関係者との協働による避難訓練を実施している学校の割合

今回	前回
83.0%	-

協働して実施する関係者（複数回答可）

	保護者	（地域住民 自治会）	有識者	警察	消防署	消防団	自治体防災部局	その他
今回	35.6%	16.5%	3.0%	23.4%	62.7%	5.2%	6.5%	5.8%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-

(37) 関係者と協働して不審者の学校侵入を想定した防犯訓練等を実施している学校の割合

今回	前回
60.4%	-

協働して実施する関係者（複数回答可）

	警察	保護者	地域住民（見守りポ ラティイア等）	有識者	（関係機関 警備会社等）	学校のみで実施
今回	44.7%	3.2%	4.1%	1.5%	6.9%	28.5%
前回	-	-	-	-	-	-

## 08. 学校の安全管理の取組状況について

(38) 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用している学校の割合

今回	前回
59.2%	-

取組領域（複数回答可）

	生活安全	災害安全	交通安全	新たな危機事象	安全 SNS に関する学校	に性関する学 校暴力安全防 止	その他
今回	45.6%	32.6%	50.4%	4.0%	13.3%	6.0%	0.4%
前回	-	-	-	-	-	-	-

(39) 学校敷地内や校舎内への不審者侵入防止のための対策（複数回答可）

	防犯カメラ	玄関のインターフォ	警備員の配置	ステム警備会社との連絡シ	ム警察との連絡システ	ム校内緊急通話システ	さすまた	笛	催涙スプレー	防犯ネット	その他
今回	64.3%	62.6%	8.6%	67.9%	28.9%	55.6%	89.3%	40.5%	12.4%	9.1%	4.6%
前回	58.1%	63.5%	9.7%	72.8%	29.8%	40.4%	88.2%	-	15.9%	9.9%	-

(40) 「学校事故対応に関する指針」に基づく調査対象の事故について、基本調査を実施した学校の割合

今回	前回
99.3%	94.2%

令和3年度に発生した学校事故のうち、基本調査の対象となる事故が発生した学校における実施割合

(41) 災害発生時等に児童生徒等が学校に待機することを想定して、備蓄をしている学校の割合

今回	前回
92.8%	79.7%

備蓄している物品（複数回答可）

	飲料水・食料	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく・ろうそく	段ボール箱、衛星電話等の災害通信手用	防災ラジオ	発電機	ヘルメット・防災頭巾	毛布・寝袋・段ボール	防災用携帯・簡易トイ	その他	いずれも備蓄していない
今回	74.3%	79.0%	63.0%	24.0%	48.3%	38.5%	45.5%	54.0%	42.8%	5.4%	7.2%
前回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(42) 指定避難所に指定されている学校の割合

今回	前回
65.0%	62.6%

(43) 地域住民等の避難受け入れ時の対応について、市区町村の防災担当部局や地域の自主防災組織等とあらかじめ協議している学校の割合

今回	前回
51.7%	62.9%

(44) 指定福祉避難所に指定されている学校の割合  
※特別支援学校のみ

今回	前回
29.8%	-

(45) 災害時における児童生徒等の引渡し方法等について保護者と手順等を決めている学校の割合

今回	前回
83.5%	84.8%

(46) 学校内での災害時の緊急地震速報の受信状況（複数回答可）

	緊急地震速報受信システム	防災行政無線	FM放送局※災害臨時放送	テレビ	その他
今回	48.6%	53.8%	18.2%	39.9%	10.9%
前回	-	-	-	-	-

(47) 災害や新たな危機事象が発生した場合の休校等の判断基準について、設置者と事前に取り決めている学校の割合

今回	前回
79.8%	75.8%

(48) 避難（防災）訓練等を実施した学校の割合

今回	前回
98.8%	99.9%

(49) 教育活動中の子供の重大事故を想定した職員向けの訓練等を実施している学校の割合

今回	前回
53.4%	-



(50) 自動体外式除細動器 (AED) を設置している学校の割合

今回	前回
95.9%	95.1%

設置台数

	1台	2台	3台以上	い(0)設置していない
今回	66.6%	21.7%	7.6%	4.1%
前回	70.0%	25.1%		4.9%

①AEDの設置場所

	保健室	職員室	事務室	道体育館・プール・武道	校庭	玄関	廊下	その他
今回	14.5%	26.1%	6.0%	31.7%	2.5%	38.5%	13.3%	5.7%
前回	13.8%	28.4%	5.7%	26.4%	2.4%	40.4%	-	15.0%

②AEDを設置している学校のうち、日常的に点検を実施している学校の割合

今回	前回
98.8%	98.3%

③AEDを設置している学校のうち、AEDの設置場所を児童生徒等と共有している学校の割合

今回	前回
70.6%	-

④AEDを設置している学校のうち、AEDの設置場所を教職員と共有している学校の割合

今回	前回
99.3%	-

(51) 児童生徒等を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校の割合

※特別支援学校及び幼稚園等を除いた学校の割合

今回	前回
44.9%	51.6%

(52) 教職員を対象としたAEDの使用を含む応急手当の実習を行っている学校の割合

今回	前回
84.4%	92.4%

(53) 熱中症対策の実施状況 (複数回答可)

	イン等熱ののに中全係症職の員ガ予ヘイ防のド・周ラ対知イ応	の報W判をB断参G考Tに値しやた気活象動情	開休催育時大会の等の変の更行事の	等登臨夏校時季日休休業延日期的・設延長、止	底童運生動徒等への活指動導前に徹児	給ど水の筒こを持なさせ分る補な	設エ置アコンや扇風機の	その他
今回	87.4%	85.7%	25.0%	2.6%	82.4%	96.8%	94.7%	3.7%
前回	-	44.7%	9.1%	5.4%	-	66.1%	-	10.0%

(54) 弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案への対応状況 (複数回答可)

	し学校てい安る全計画に記載	るに危対機応管を理記マ載ニユしてアル	い避る難訓練を実施して	実員そ施向のしけ他のの研対修(等)教を職
今回	18.3%	38.5%	5.7%	8.8%
前回	48.1%		13.4%	-